

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K04751

研究課題名（和文）コミュニティ・ハブとして学校空間を再構築するための計画研究

研究課題名（英文）Study for Architecture Planning on Reorganization of School Space as Community Hub

研究代表者

小松 尚（Komatsu, Hisashi）

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：80242840

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本申請研究では、日本の公立学校の空間（建物と敷地）について、単なる既存公共施設の組み替えではなく、学校空間（建物と敷地、また廃校も含む）を市民の今日的なニーズに応える公共サービス提供拠点である「コミュニティ・ハブ」として再構築するために、その構想から計画、運営というプロセス全体を多主体の創発的協働で取り組み、実現するための計画論、方法論を解明するべく分析と考察を行った。主に、(1)公民館との複合型学校施設の計画研究、(2)廃校利活用における用途と面積に関する相互関係や自由活動スペースに関する研究、(3)国内外のコミュニティハブに関する研究について成果が得られ、学術誌等で成果発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

超少子高齢化や人口減少が進む地域社会の持続可能性を実現するために、公共サービス拠点の計画と方法、都市・地域計画との連動性、さらにはその実施体制のあり方が問われている。かつては地域の中心であった学校という空間の行方は、今後の日本の都市空間および都市生活のあり方を左右すると言える。また、各自治体は公共施設等総合管理計画に基づく個別施設の建替事業の実進を進めているが、学校は保有面積の点で主たる施設である。このような喫緊の課題に対して、本研究は特に複合型学校施設や廃校利活用に関する建築学上の知見とともに、学校や廃校をコミュニティ・ハブに再構築する社会実践にも有用な示唆を与える成果を得ている。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to elucidate the planning theory and methodology to reorganize the space (buildings and sites) of Japanese public schools (including closed schools) as a "community hub" that provides public services to meet the current needs of citizens, rather than simply reconfiguring the existing public facilities. The research was conducted to elucidate the planning theory and methodology to realize the entire process from conception to planning and operation through the emergent collaboration of multiple entities. (1) Research on the planning of school facilities combined with community centers, (2) research on the interrelationship between use and area and free activity space in the utilization of closed schools, and (3) research on community hubs in Japan and overseas produced results, which were published in academic journals and other publications.

研究分野：建築計画

キーワード：コミュニティ・ハブ 学校 廃校 計画 運営 活動 創発 協働

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

超少子高齢化や人口減少が進む地域社会の持続可能性をささえ、市民やコミュニティをつなぐために、公共サービス拠点の計画論と方法、またその制度的基盤となる都市・地域計画との連動性、さらにはその実施体制のあり方が問われている。その中で公立学校は、教育用途に留まらず市民にとって心理的に近い公共施設であるが、小中学校は近年約 400 校/年が廃校になったり、空き教室も増えるなど少子高齢化の影響を大きく受けている。しかし、少子化が進んでも、市街地に 1~2ha の敷地を構える学校空間の存在意義は大きい。つまり、かつては地域の中心的空間だった学校空間の人口減少社会における行方は、今後の日本の都市空間のあり方を左右する。

これに並行して、各自治体は公共施設等総合管理計画などを策定しており、個別施設の検討が現在進んでいる。その中で学校空間はその中で代表格である。今日的な公共空間として再構築するための計画指針が必要であり、その学術的検討が急務である。

2. 研究の目的

そこで本申請研究では、日本の公立学校の空間(建物と敷地)について、単なる既存公共施設の組み替えではなく、学校空間(建物と敷地、また廃校も含む)を市民の今日的なニーズに応える公共サービス提供拠点である「コミュニティ・ハブ」として再構築するために、その構想から計画、運営というプロセス全体を多主体の創発的協働で取り組み、実現するための計画論、方法論を解明する。

3. 研究の方法

全国の実態調査(2019年~2020年前半)

「地域に開く」という考え方に基いて 2000 年代以降に完成した公立学校と廃校利活用事例について全国的なアンケート調査(1,00カ所程度)を行う。その結果を、これまでの申請者の研究でも用いた公共空間の評価指標(Open, Common, Official)に Place-based(地域の固有性重視)・Needs-based(市民ニーズへの対応重視)・Community-based(地域関係者の主体性重視)を加えた評価指標を開発し、分析する(表1)。評価対象は、小松研究室においてコミュニティ・スクール指定校(約1,500)と文科省が発行する廃校事例集等に基づいて作成済みのデータベースにある事例(約300)とし、それを分析することで、コミュニティ・ハブとしての学校空間の到達度と課題の傾向を明らかにする。

表1 本研究の評価指標とその検討要素

	検討要素		
	㉑空間	㉒活動・サービス	㉓体制・プロセス
①Open	高い視認性	自発的、創発的、かつ軌道修正の可能性	多様な主体の参画保証
②Common	高い共用性、選択の多様性と段階性	地域特性に応じたカスタマイズ志向	社会的包摂性の確保
③Official	上位および関連計画との連動性	創出プロセスと展開への支援	体制の再編・維持の支援
④Place-based	立地性、地域文脈の重視	地域住民の特性への配慮	既存地縁組織の発展
⑤Needs-based	複数用途へ対応可能な空間計画	今日的な市民ニーズの反映	柔軟な運営組織の構築
⑥Community-based	慣れ親しんだ場所や建物の利活用	利用者/運営者としての参画	地域の主体性や自治への配慮、涵養

先進事例の詳細分析(2019年~2021年前半)

アンケート調査結果に基づいて、今日的な市民ニーズに応える整備を行っている先進事例を抽出し、実態を把握し、多主体の創発的協働によって構想・計画・運営していく際の課題と可能性を実態に即して分析する。具体的には、学校機能が存続する事例と廃校活用による公共施設の再編事例を対象に、現地に関係者に対する丹念なヒアリング調査と空間・運営、構想から運営に至るプロセスに関するデータを収集する。

公共施設が公共空間に転換された欧州先進事例分析(2020年)

都市再生事業の一環で特定用途の公共施設が幅広い市民のための公共空間へと転換した欧州の先進事例をコミュニティ・ハブとして捉え、地域特性や今日的ニーズに応え、市民をつなぐかという観点から、で示した評価視点・指標も用いて比較分析し、日本での既存公共建築の転用における課題を明らかにする。現時点ではトリノの Casa del Quartiere(公衆浴場の転用)とパリの Les Grands Voisins(病院の転用)を予定している。ともに基礎的調査を済ませており、現地研究協力者とともに詳細調査、分析に着手できる状態にある。

学校・地域関係者とのワークショップによる研究成果の社会実装検討(2021年)

までの分析結果、特にと の事例間の国内、国際比較分析を通じて、学校空間をコミュニティ・ハブに再編する計画・方法をこの時点で構築する。そして、(1)先進事例の現地ヒアリング調査および分析、(2)それを基に企画・実施する行政・専門家・市民等とのワークショップ(WS)

形式の討論会を行い、各自治体での関連事業の立案、実施や地域主体の事業推進を念頭に置いた提言をまとめる。

#### 4. 研究成果

2020年度以降は新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を大きく受けたが、次の4点についての研究を実施し、成果を得た。

##### (1) 学校施設をコミュニティ・ハブとして再構築するための計画研究

2019年度は、学校や広くは公共建築をコミュニティ・ハブとして再構築する、もしくは民間団体や民間建築であってもコミュニティ・ハブとして機能させていくための計画研究(研究代表者の継続研究)の整理を行い、各種研究集会で発表し、また書籍等で発表した(詳しくは(4)の①)。また、研究代表者が2012年から校舎改築アドバイザーとして参画してきた2つの小中学校について、三重県亀山市立川崎小学校は2019年4月から本格的に運用を開始し、三重県松阪市立鎌田中学校と第四公民館の融合施設は2020年2月に竣工した。ともに文部科学省が推進するコミュニティ・スクールである。建築的には、前者は学校の特別教室の地域利用や地域専用室の設置など積極的な地域利用を可能とする校舎建築であるのに対して、後者は公民館との融合的空間と運営に特長がある。どちらも研究代表者のコミュニティ・ハブに関する継続研究の社会実装プロセスの成果であることから、本科研費研究でもその検証を行っていくこととした。

2020年度は、前述の松阪市鎌田中学校と第四公民館について、2020年度の利用状況について関係者へのヒアリング調査を定期的実施した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、学校、公民館ともにその活動を制限されたが、その中でも計画時に想定した学校と公民館の共存の利用や運営が進行していることを確認した。

2021年度は、近年再び増加している公民館との複合型校舎は、学区単位のコミュニティ・ハブとなる可能性を秘めている。そこで、校舎及び体育館棟と合築した全国の172事例についてアンケート調査を実施し、相互利用空間と共同活動内容の点から類型化を行い、各類型の傾向と特性を分析した。次に事例抽出を行い、現地調査を基に空間と活動に関する詳細な分析を行い、公民館との複合型学校施設の可能性と計画上の留意点等を考察した。この研究から、上記の松阪市鎌田中学校と第四公民館の融合施設は全国的に見ても希有な事例であることを確認した。そこで、本施設利用者の使用開始後評価に実施し、旧校舎での生活経験のある3年次の生徒に対する公民館との融合化や利用状況についてのアンケート調査を実施した。研究期間は終了するが、収集したデータの分析は2022年度も継続して行い、その成果をみながら追加調査を検討したいと考えている。

以上のように、学校施設をコミュニティ・ハブとして再構築するための計画研究に関する研究期間中の成果は日本建築学会学術講演会等で発表を行ったが、2022年度以降も研究を継続し、その成果を査読付きの学術誌等へ投稿し、発表していく予定である。

##### (2) 廃校をコミュニティ・ハブとして再構築するための計画研究

2019年度は、(1)の学校教育や地域活動の拠点として機能しているケースだけでなく、少子化の進行により廃校となった後の学校建築の利活用に関する研究にも着手した。具体的には、2018年度までに建築雑誌や書籍、Web等を用いて収集し、内容を吟味して整理した109の廃校利活用事例について、その用途の組み合わせ、室面積、空間利用、ゾーニングや改修手法の特徴について分析した。

2020年度は、学校教育や地域活動の拠点として機能しているケースだけでなく、少子化の進行により廃校となった後の学校建築の利活用に関する研究に関して2019年度に実施した廃校利活用の研究を継続した。具体的には、2020年度は市民の主体的な活動の目的やその利用者、活動内容を問わずに貸し出されるスペースを「自由活動スペース」と定義し、全国廃校活用MAPを利用して307事例を抽出し、そこから自由活動が行われている195事例、さらに平面図が入手できた54事例について、廃校を利活用した地域交流施設における自由活動スペースの空間特性を分析した。成果として、室名から読み取れる自由活動スペースと貸出形態の組み合わせから、最も多様な交流を生み出していると考えられるタイプを確認した。

2021年度は前2年度の廃校利活用に関する2つの研究を継続し、その成果を査読論文として発表した。前者は廃校を地域交流施設として再利用した際の自由活動スペースに関する実態の研究(日本建築学会地域施設計画研究2021年7月掲載)、後者は用途と面積に関する相互関係から廃校利活用計画の留意点を論じた研究(同学会計画系論文集2022年4月掲載)である。

##### (3) 国内外のコミュニティ・ハブに関する計画研究

国内外で確認できるコミュニティ・ハブについては、学校をベースにしたものだけでなく、その存在や設立、運営の形態、経緯はさまざまである。そこで、本研究の分析、考察を深化させる

ためには、学校に限定しないコミュニティ・ハブの研究が必要と考え、NPO法人(日本)や社会的協同組合(イタリア)が設立、運営するコミュニティ・ハブの研究を行った。

#### 1)国内外のコミュニティ・ハブに関する計画研究

NPO法人が旧スーパーマーケットを改修、転用して、設置及び運営する事例(ソーネおおぞね)を対象に、市民団体の活動の実態と、場所選定理由に関する研究を行った。行政が設置及び運営者である公民館とは異なる柔軟な運営形態や市民団体の活動の実態分析を通じて、この場所の包容性が活動主催者の発言から構造的に捉えることができた。また、自主活動スペース横に併設されたカフェが、さまざまな関係者の新たな関係を築くきっかけや、活動時とは異なるコミュニケーションを取る機会を生み出す場所となっていることを明らかにした。これは、後述するイタリアの「地区の家」と共通する特質と言え、国際的な共通性とも言える。さらに、民間施設だけでなく、公共施設からソーネおおぞねに移動してきた活動も確認でき形式上開かれた公共施設よりも柔軟な運営を行い得る民間設立拠点の優位性とともに、で指摘した他の社会交流機能・空間との共存や相乗効果も推察された。この成果は『都市住宅学』(都市住宅学会 2020年10月)で査読論文として発表した。

#### 2)イタリアのコミュニティ・ハブに関する国際共同研究

研究代表者が2018年12月に共同出版した著書『「地区の家」と「屋根のある広場」 イタリア発・公共建築のつくりかた』をベースに、日伊のオンライン国際セミナー「ウィズ&アフターコロナの「みんなの場所」」を2020年12月15日と22日、2021年3月の計3回開催した。50~150名の一般参加者も迎えて、日伊の「みんなの場所」について、事例報告とともに毎回約3時間半、討論した。公共図書館をテーマにした2020年の2回については、イタリアの図書館コンサルタントであるアントネッラ・アンニョリさんを招き、またイタリアの「地区の家」をテーマにした2021年3月にはトリノ工科大学のアンドレア・ボッコ准教授を招き、講演と共に、これからの公共図書館および「地区の家」について、特にそれらがコミュニティ・ハブとして存在し、機能する必要性と可能性について討論した。

#### 3)暫定利用によるフランス・パリの廃病院の公共空間化に関する研究

国内外の廃公共施設をコミュニティ・ハブに再編する動きにも目を向け、特に廃病院を暫定公共空間として利活用するパリの「Les Grands Voisins」(和訳:偉大なる隣人)の基礎的分析を行った。恒久的ではなく暫定的に利用するという時間性を組み込んだ計画、運営に特長がある。2019年度は、パリ・ヴァル・ドゥ・セーヌ国立高等建築学校のボリス・ヴェリアシェフ講師の協力を得ながら、パリ市の都市再開発計画との関係や多主体による協働型運営体制と提供プログラム、多様な空間利用を可能にする自主的な空間整備プロセスなどについて、現地でのデータ収集を行い、分析を進めた。

2020~2021年度に現地調査を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、渡仏ができなかったため、2019年度までに入手済の建築や運営に関するデータを用いて分析を継続し、多主体協働による廃病院の暫定利用事業の活動内容と再開発計画に与えた影響について分析、考察した結果を2022年2月に日本建築学会技術報告集に投稿した。その後、本論文は2022年4月に採用となり、2022年10月以降に掲載発表予定である。

#### (4)本研究テーマに関連する公共建築の計画及び運営に関する研究

##### 1)「まちの居場所」に関する継続研究

2019年度は、コミュニティ・ハブに関連の深い「まちの居場所」に関する継続研究の成果として、『まちの居場所 ささえる/まもる/そだてる/つなぐ』(鹿島出版会:分担執筆)を出版した。また、本出版の内容を踏まえた研究成果発表を2019年度日本建築学会大会研究協議会の招待講演として行い、さらには書籍出版への招待寄稿を行うなど、さまざまな機会、媒体を通じて研究の成果発表を行った。

##### 2)滞在型図書館に関する建築計画研究

コミュニティ・ハブとして機能していると考えられる日本各地の滞在型公共図書館に関する研究を継続して行った。2019年度は、日本全国の公共図書館に関して、市民の多目的利用の視点からみた全国の公共図書館の空間と運営の傾向について分析した。その成果は建築学会論文集(2019年5月)で発表した。「屋根のある広場」とも呼ばれる比較的自由的な振る舞いが可能な滞在型の公共図書館における市民の多目的利用という観点での研究成果は、複合型学校施設や廃校利活用における計画や運営に対する研究上の示唆となった。続いて2021年度には、公共図書館の開架閲覧空間における座席領域特性と平面構成の関係に関する継続研究の成果を、建築学会論文集(2022年2月)で発表した。

#### (5) 今後の研究の展望

以上、2020年度からコロナ禍の影響を大きく受け、国内外のフィールド調査の一部が申請時の計画通りには実施できなかったが、3年間の研究期間に、学術上の新たな知見や、社会実装上有用な知見を得た。同時に、あらたな計画課題も発見でき、継続した研究の必要性を確認できた。具体的には、以下の点が挙げられる。

##### 1) 学びや育ちのあらたな姿や価値創造

地域性・安全性・少人数の学び・学校 社会 家庭教育の一貫性・担い手育成など、用途の複合化を超えたあらたな学び・育ちをささえる融合拠点へのパラダイムシフトを実現する計画・運営・プロセス論。

##### 2) 中長期的視点を備えた計画・運営・プロセス

公共施設再編の一環としての学校複合化の様態は多様かつ弾力的である。また今は学校として機能していても、将来的には廃校になる可能性がある。廃校利用も長期利用を前提にした大規模改修・転用だけでなく、暫定利用や使い切りなど時限的対応もあり、中長期的視点をもった戦略的計画の必要性。

##### 3) 都市計画・経営的視点による計画とマネジメント

環境的にも優れた公的不動産(PRE)である学校敷地の公民連携(PPP)マネジメント、民間投資が限られる地方の都市計画やまちづくりの核、地域福祉支援拠点(まちの居場所や高齢者支援、社会包摂支援等)、多発する災害時の避難所等、都市計画・経営の核としてのマネジメント。

##### 4) 歴史的視座からの評価

明治期に地域立で誕生し、講堂を併設するなど複合公共施設であった学校。それが戦後に機能分化し、今再び統合化に向かっていと捉えれば、歴史的変遷をふまえて今後の計画・運営・プロセスを総合的に検討、評価する必要性。

##### 5) 新築前提の公共建築行政の変革

中長期的視点を備えた計画・維持管理・発注・行政組織等のあらたな枠組みづくり。

このような新たな研究課題をふまえて、学校・廃校を中心としたコミュニティ・ハブ研究を本研究期間終了後も継続する予定である。

以上

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 小島悠暉, 小松尚	4. 巻 87
2. 論文標題 公共図書館の開架閲覧空間における座席領域特性と平面構成の関係に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 307-317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.1057	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 植木柚花, 小松尚	4. 巻 (16)
2. 論文標題 廃校を利活用した地域交流施設における自由活動スペースに関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 133-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 太田匡哉, 小松尚	4. 巻 (39)
2. 論文標題 アンケート調査によるコロナ禍における在宅勤務・受講時の住宅の使われ方と課題に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会住宅系研究報告会論文	6. 最初と最後の頁 119-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山岡恭大, 小松尚	4. 巻 87
2. 論文標題 廃校利活用における用途と室面積の相互関係に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 680-689
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.680	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小島悠暉, 小松尚	4. 巻 87
2. 論文標題 公共図書館の開架閲覧空間における座席領域特性と平面構成の関係に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 307-317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.307	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 植木柚花, 小松尚	4. 巻 (16)
2. 論文標題 廃校を利活用した地域交流施設における自由活動スペースに関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 133-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田匡哉, 小松尚	4. 巻 (39)
2. 論文標題 アンケート調査によるコロナ禍における在宅勤務・受講時の住宅の使われ方と課題に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 119-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木下亮, 小松尚	4. 巻 111
2. 論文標題 地域活動拠点「ソーネおおぞね」における活動の実態および場所選定理由に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 111-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田大介, 小島悠暉, 小松尚	4. 巻 84
2. 論文標題 市民の多目的利用の視点からみた全国の公共図書館の空間と運営の傾向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1057-1065
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.1057	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小松尚	4. 巻 100
2. 論文標題 建築と社会 「地域ニーズに応える自立した「みんなの場所」 - イタリア・トリノの「地区の家」 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築協会「建築と社会」	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小松尚	4. 巻 55
2. 論文標題 地域公共施設の新たな方向性：コミュニティ・ハブという可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会研究協議会(建築計画部門)「人口縮減社会におけるコミュニティとパブリックの新しいかたち -2030年の地域施設の姿とは-」	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計49件(うち招待講演 6件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 山本さゆり, 小松尚
2. 発表標題 「まちに泊まる」ための建築に関する研究
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹村弘生, 小松尚
2. 発表標題 視認性からみる日本の公共図書館における開架閲覧空間の空間構成に関する研究
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内藤稜太, 小松尚
2. 発表標題 海外の公共図書館の開架閲覧空間における建築一体型座席に関する研究
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保元広, 小松尚
2. 発表標題 アメリカの公共図書館における戦略的計画に基づく建物更新及び提供プログラムに関する研究
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤本奈々, 小松尚
2. 発表標題 ひとりで過ごす場所の選択要因に関する研究
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 劉金輝, 小松尚
2. 発表標題 中国の農村からの集団転居前後における住戸入口付近の私的領域の変化に関する研究 天津市薊州区州河湾鎮の事例分析
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田匡哉, 小松尚
2. 発表標題 コロナ禍における住宅の使い方に関する研究
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 植木柚花, 小松尚
2. 発表標題 廃校を利活用した地域交流施設における自由活動スペースに関する研究
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 熊野拓郎, 小松尚
2. 発表標題 公民館等との複合型学校施設における空間および活動の融合化に関する研究 その1 複合形態と相互利用空間の特徴
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 熊野拓郎, 小松尚
2. 発表標題 公民館等との複合型学校施設における空間および活動の融合化に関する研究 その2 相互利用空間と共同活動内容の関係
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 劉金輝, 小松尚
2. 発表標題 集団転居事業による住環境の変化 中国・A市a村における事例分析 その1
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 劉金輝, 小松尚
2. 発表標題 集団転居事業による住民間の社会交流の変化 中国・A市a村における事例分析 その2
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisashi KOMATSU
2. 発表標題 Thinking Internationally on local Issues
3. 学会等名 The 19th Asian Congress of Architects Forum 5 (Thinking in the present on Architecture Education (招待講演) (国際学会))
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 熊野拓郎, 小松尚
2. 発表標題 公民館等との複合型学校施設における空間および活動の融合化に関する研究 その1 複合形態と相互利用空間の特徴
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 熊野拓郎, 小松尚
2. 発表標題 公民館等との複合型学校施設における空間および活動の融合化に関する研究 その2 相互利用空間と共同活動内容の関係
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 劉金輝, 小松尚
2. 発表標題 集団転居事業による住環境の変化 中国・A市a村における事例分析 その1
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 劉金輝, 小松尚
2. 発表標題 集団転居事業による住民間の社会交流の変化 中国・A市a村における事例分析 その2
3. 学会等名 2021年度日本建築学会東海支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisashi KOMATSU
2. 発表標題 Thinking Internationally on local Issues
3. 学会等名 The 19th Asian Congress of Architects Forum 5 (Thinking in the present on Architecture Education) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木下亮、小松尚
2. 発表標題 地域活動拠点「ソーネおおぞね」における活動の実態および場所選定理由に関する研究
3. 学会等名 2020年度日本建築学会大会（関東）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小倉畑昂祐、小松尚
2. 発表標題 廃病院の暫定利用プロジェクト「Les Grands Voisins」における空間利用と整備方法に関する研究
3. 学会等名 2020年度日本建築学会大会（関東）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山岡恭大、小松尚
2. 発表標題 廃校利活用における用途と室面積の相互関係に関する研究
3. 学会等名 2020年度日本建築学会大会（関東）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 熊野拓郎、小松尚
2. 発表標題 愛知県における「まちの居場所」の活動場所および内容の変遷に関する研究 - 1989年から2019年までの新聞記事を基に-
3. 学会等名 2020年度日本建築学会大会（関東）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保元広、小松尚
2. 発表標題 主要都市における来館者数及び貸出冊数の推移と戦略的計画の関係 戦略的計画に基づくアメリカ公共図書館の再編に関する研究 その1
3. 学会等名 2020年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保元広、小松尚
2. 発表標題 戦略的計画と建物更新及びプログラムの関係 戦略的計画に基づくアメリカ公共図書館の再編に関する研究 その2
3. 学会等名 2020年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内藤稔太、小松尚
2. 発表標題 開架閲覧空間内の座席タイプ構成における建築一体型座席の位置付け 海外の公共図書館の開架閲覧空間における建築一体型座席に関する研究 その1
3. 学会等名 2020年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内藤稜太、小松尚
2. 発表標題 建築一体型座席と周囲の建築的要素の関係 海外の公共図書館の開架閲覧空間における建築一体型座席に関する研究 その2
3. 学会等名 2020年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹村弘生、小松
2. 発表標題 書架や座席のレイアウトが開架閲覧空間の視認性に及ぼす影響 視認性からみる公共図書館の開架閲覧空間に関する研究 その1
3. 学会等名 2020年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹村弘生、小松
2. 発表標題 視認性から見た開架閲覧空間のタイプ分析 視認性からみる公共図書館の開架閲覧空間に関する研究 その2
3. 学会等名 2020年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 植木柚花、小松尚
2. 発表標題 廃校を活用した地域交流施設における自由活動スペースに関する研究
3. 学会等名 2020年度日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小松尚
2. 発表標題 「まちの居場所」としての公共図書館
3. 学会等名 日本建築学会「環境行動研究からみた近年の「まちの居場所」」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小篠隆生、小松尚
2. 発表標題 「地区の家」と「屋根のある広場」がもたらすもの 地域公共施設の新たな方向性
3. 学会等名 建築書店Archi Booksカフェ・ゼミ（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保元広、小松尚
2. 発表標題 ポストン公共図書館の運営方針の改訂と建築的変更に関する研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小倉畑昂祐、小松尚
2. 発表標題 多主体の協働による廃病院の一時利用から生まれた公共空間の特性に関する研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小松尚、小島悠暉
2. 発表標題 公共図書館の平面構成及び書棚配置と家具領域の関係性 公共図書館の開架閲覧空間における家具領域構成に関する研究 その1
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小島悠暉、小松尚
2. 発表標題 座席配置から見た座席領域の特徴と公共図書館の類型化 公共図書館の開架閲覧空間における家具領域構成に関する研究 その2
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河合里奈、小松尚
2. 発表標題 公民館との複合型学校施設における共用空間の空間構成と運営の関係に関する研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長屋美咲、小松尚
2. 発表標題 小規模児童養護施設における児童の滞在場所選択に影響を与える空間的要因に関する研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 津村智弘、小松尚
2. 発表標題 子育て支援拠点施設において建具と家具が生み出す視認性の段階と子どもの滞在場所の関係に関する研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内藤稜太、小松尚
2. 発表標題 個人の領域が不明確な公共図書館の座席空間における利用者の行為と姿勢に関する研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹村弘生、小松尚
2. 発表標題 「地域に開く」集合住宅の共用空間における境界に関する研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小松尚
2. 発表標題 公共建築設計におけるアイデアやデザインの共有
3. 学会等名 日本映像学会中部支部2019年度第1回研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木下亮、小松尚
2. 発表標題 地域活動拠点の運営状況と活動実態 地域活動拠点「ソーネおおぞね」の事例研究 その1
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木下亮、小松尚
2. 発表標題 活動主催者が実施する活動の内容と場所選定理由 地域活動拠点「ソーネおおぞね」の事例研究 その2
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山岡恭大、小松尚
2. 発表標題 用途の組み合わせと室面積分布の特徴 廃校利活用における用途と室面積及び改修手法の相互関係に関する研究 その1
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山岡恭大、小松尚
2. 発表標題 ゾーニングと改修手法の特徴 廃校利活用における用途と室面積及び改修手法の相互関係に関する研究 その2
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小倉畑昂祐、小松尚
2. 発表標題 連動して行われた再開発計画と暫定公共空間の関係 パリの再開発計画と連動した廃病院の暫定公共空間「Les Grands Voisins」に関する考察 その1
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小倉畑昂祐、小松尚
2. 発表標題 多主体による協働型運営体制と提供プログラムの関係 パリの再開発計画と連動した廃病院の暫定公共空間「Les Grands Voisins」に関する考察 その2
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小倉畑昂祐、小松尚
2. 発表標題 多様な空間利用を可能にする自主的な空間整備プロセスの実態 パリの再開発計画と連動した廃病院の暫定公共空間「Les Grands Voisins」に関する考察 その3
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小倉畑昂祐、小松尚
2. 発表標題 多様な空間利用を可能にする自主的な空間整備プロセスの実態 パリの再開発計画と連動した廃病院の暫定公共空間「Les Grands Voisins」に関する考察 その3
3. 学会等名 日本建築学会東海支部研究集会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 小松尚、他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 建築思潮研究所	5. 総ページ数 144
3. 書名 新 建築設計資料 01号 地域交流・市民交流施設 「地域住民の交流を創出する空間・運営・計画プロセス 国内外の事例にみる地域交流拠点のあらたな動向から」	

1. 著者名 林田大作、小林健治、小松尚、他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 176
3. 書名 まちの居場所 ささえる / まもる / そだてる / つなぐ	

1. 著者名 小篠隆生、吉岡聡司、小松尚、他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本建築学会	5. 総ページ数 171
3. 書名 キャンパス再生のデザイン まちのようにキャンパスをつくり、キャンパスのようにまちをつかう	

〔産業財産権〕

〔その他〕

特になし。
-------

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	小篠 隆生	北海道大学・工学研究院・准教授	
	(Ozasa Takao)		
	(00250473)	(10101)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 ウィズ&アフターコロナの「みんなの場所」－日本とイタリアの公共図書館 の今とこれから－(2020.12.15 オンライン)	公共図書館	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 ウィズ&アフターコロナの「みんなの場所」－日本とイタリアの公共図書館 公共図書館の挑戦－(2020.12.22 オンライン)	事例が語る	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 ウィズ&アフターコロナの「みんなの場所」－イタリアの「地区の家」をめぐって－ (2021.3.15 オンライン)		開催年 2021年～2021年

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
イタリア	トリノ工科大学			
フランス	パリ・ヴァル・ドゥ・セーヌ国 立高等建築学校			